



新緑の季節となりました。皆様におかれましては、お元気で活躍の事と存じます。

第351回県議会2月定例会は、去る3月18日に閉会致しました。総額1兆4259億円の一般会計を始め、工事請負契約の締結などを可決するとともに、東日本大震災関連では、集中復興期間の延長と特例的な財政支援の継続及び復旧・復興に係る雇用の創出、安定的な雇用の確保を国に求める意見書を可決しました。 予算規模は例年の1.6~1.7倍であるものの、27年度で集中復興期間が終了するというところで、今後の財政の行方が案じられております。

本市の基幹産業の農業につきましては、TPPの行方、後継者、農地の集約化など課題が山積しております。わが市にとりましては、重要課題として今後も注視をまいります。

特別委員会の活動といたしましては、子ども・子育て環境調査特別委員会で（仮称宮城県子ども・子育て）条例案を議論中であり、近々パブリックコメント（県民意見募集）を実施する予定ですので、その際はご意見ご要望等を頂ければ幸いです。 また、会派から私が担当となり、議会で食物アレルギーの調査・勉強会をしているところでございます。日常の食事はもとより、学校給食や非常食などにも関わる大変重要な問題であると考えております。

今回の県政報告は、委員会での活動を中心にした県、当局との意見交換を特集致しました。

私は初心に戻り、皆様の声を聞き、生まれ育った登米市、そして宮城のため、課題解決に向けて確実に仕事を進めてまいり所存ですので、今後ともご意見、ご助言を賜りますようよろしくお願い致します。

宮城県議会議員 **わたなべ 忠悦**

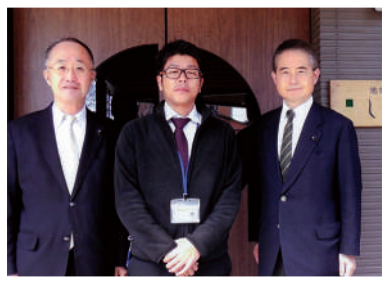
震災後、新しく生まれ変わったJR女川駅舎にて。一部は復興したが、まだまだ問題は尽きない。

活動アルバム

わたなべ忠悦は、常に皆さんの生きた暮らしをみつめます。



女川原発の現状を視察（防潮堤建設現場説明）



包括 ケアセンター視察（菅間 進 議員とともに）



今年の苗の生育状況をたずねて：農家のみなさんに、現状やご意見・ご要望をうかがう訪問です。



障害者支援として立ち上げた“しいたけランド”（障害者就労継続支援 A 型／起業）も5周年を迎えました！



被災田んぼの復旧復興視察（河北町）



石巻市 建設中の魚市場



新女川駅

議会総括質疑 & 回答要旨

平成26年7月 環境生活農林水産委員会



質問

地方農業については、最終的には団地化すべきであると思います。団地化の際は、新しいライスセンターや農機具の買い換えが必要になっているという話も聞きます。県からの手当て等、見込めるのかお考えをお聞かせください。また、農家の方に対する周知方法はどうなっているのでしょうか。

団地化問題

【答弁】 吉田祐幸農林水産部長

例えば団地化すると、主食用米の団地と、それから飼料用米の団地と区分して効率的な作業体系が可能になり、労働の平準化など、メリットが大きくなります。団地化へ転換しやすい誘導策として、基金事業が国から認められており、農機具、農業用機械のリースなどに対する支援ができる新規事業が組まれております。これについては現在パンフレットなどで説明させていただいています。今後更に強化いたします。



平成26年11月 予算特別委員会総括質疑



質問

県では、平成35年度までに国より10%多い90%を目標として農地を担い手に集約するとしております。しかし、農家は米価の下落でかなり自信を失っており、農地をまとめても、その後の方針に迷っておられる方が多い現状です。さきに震災復旧の沿岸部で行われたイチゴ団地計画のようなビジネスモデルを提示し、農家に目標を与える必要があると感じています。一次産業をどのように発展させるかが宮城県の地方創生の問題ですから、例えばカントリーエレベーターを中心に数百ヘクタール等の団地化をするなど、具体策を示す必要があると思いますがいかがですか。

具体的ビジネスプランの提示を

【答弁】 吉田祐幸農林水産部長

団地化問題 2.

農地集積についてでございますが、90%の目標実現に向け、県では、九月に宮城県の農地集積アクションプランを策定、農地中間管理機構や市町村、農協などの関係機関と連携して農地集積を推進しているところです。お話の経営体のビジネスモデルについては、農業経営基盤強化促進法に基づく基本方針の中で、認定農業者や担い手への農地の集積率、他産業並みの所得を確保できる経営指標、作目の組み合わせなどについてお示しし、支援してきたところですが、新しいビジネスモデルについても、担い手を対象として経営内容や規模拡大の意向などの実態調査を実施中です。それを踏まえ、目標とすべき経営体の経営作目や農業所得、労働時間などを整理しお示しの上、担い手への農地集積の目標達成に向けて、ともに取り組みでまいりたいと考えています。また、地方創生関連予算については現時点では詳細は明らかになっていません。今後とも情報収集に努め、担い手への農地集積や団地化が進むよう、最大限活用してまいります。



農家を歩きますと、概算金のショックは大きく、若い農家の方でも現有農機具が償却した時点で離農すると考えておられる方がございます。県も近年、作物転換等を指導しておられますことは評価いたしますが、米、麦、豆等と違い、野菜、果実等には日もちしない作物が多々あります。作物転換のキーポイントの一つは、加工保存方法をセットにした指導が挙げられると思いますが、現状と今後の方針をお聞かせください。

【答弁】 吉田祐幸農林水産部長

野菜等への作物転換を行っている担い手や法人に対し、最近では生産物の加工や品質を保持する取り組みが増加しております。法人みずから行うカット野菜の製造販売やJAなどの予冷施設を活用した取り組みが進んでいます。今後ともこれらの施設に対する支援を強化し、生産物の販売に加え6次産業化や農商工連携などを推進し、一年を通じて経営が安定するよう担い手や法人の育成を図ってまいります。



平成25年11月 予算特別委員会総括質疑



質問

平成26年政策財政運営の基本方針によりますと、農林水産業については競争力のある先進的な経営体の育成を図っていくことが重要であるとしております。放射能やTPPの影響に伴う国の農業政策、例えば減反廃止等の大改革などになっていくのではないかと受けとめております。農家はまさに五里霧中の状態であり、県の方針や対応について、具体的に素早く農家に説明していくことが肝要ですが、県のお考えをお聞かせください。



先進的経営体の育成を

【答弁】村井嘉浩宮城県知事

TPP参加により大きな影響が想定される農業は、国の責任において十分な財源措置も含め、対策を明らかにするよう、これまで国に対し要望してまいりました。現在国において検討されている経営所得安定対策や農地集積対策の見直し、日本型直接支払い等の政策につきましても、構造対策や地域政策の加速的推進を図ろうとするものと認識をしております。

県としては、国の動向について注視をしながら、大規模な土地利用型農業、稲作から施設園芸への転換、畜産の生産拡大、付加価値の高いアグリビジネスの推進とともに、最先端の技術導入を支援するなど、農業者への説明等、行いつつ、競争力の高い農業経営体育成に引き続き取り組んでまいります。特に登米地域は農業が基幹産業でありますから、県側もしっかりとサポートさせていただきます。

平成25年11月 予算特別委員会総括質疑



質問

平成29年度に本県で開催されます全国和牛共進会について仙台で開催されることが先日報道されました。共進会は、五年に一度開催される和牛のオリンピックと呼ばれ、全国から多数の来場者もあり、大きな経済波及効果も見込まれますことから、県内での機運をもっと盛り上げるためにも、もっと具体的な施策を打ち出していくべきです。

和牛オリンピック

【答弁】村井嘉浩宮城県知事

和牛共進会ですが、やっと場所が決まりました。したがって、29年度に向けて、これから具体的な施策をしっかりと打ち出していこうと思います。特に重要なのは牛づくりと人づくりで、生産者と連携しながらしっかりと上位入賞を図れるような牛をつくり、また、高い技術と意欲を持つ人と農家を育てていくことが非常に重要と思っております。



平成25年11月 予算特別委員会総括質疑



質問

登米市と栗原市で、アメリカシロヒトリという害虫が大量発生しており、市民が大変困っております。河川敷や湖沼周辺の木にもかなり発生しておりまして、これはすでに県の管理施設による駆除等を考える時期と思われる。御所見をお伺いいたします。



アメリカシロヒトリ問題

【答弁】遠藤信哉土木部長

アメリカシロヒトリの幼虫対策としましては、薬剤散布には人的被害も伴うため、木の枝の伐採と焼却処分が最も効果的と考えております。道路植栽につきましても伐採という形で対応しておりますが、一部登米地域事務所管内で、私どもの対応がおくれたためにいろいろ御指摘がございました。アメリカシロヒトリ駆除対策会議が設置されておりますので、その中でも引き続き情報を共有しながら適切に対応してまいります。

未来を担う 若者の育成

市内トピックス



目指せ！産業スペシャリスト 登米総合産業高校開校式



平成27年4月8日(水)、登米総合産業高等学校の開校式が挙行されました。宮城県議会、登米市、公所、地域産業界など多くの方々がお見えになり、盛大なものでした。写真は、高橋宮城県教育長から鈴木校長に校旗が手渡され、表掲しているところです。

その後、2、3年生の入校式となり、午後から新入生220名の入学式が厳粛な中、挙行されました。

平成27年4月に上沼高校・米山高校・米谷工業高校・登米高校商業科が統合し、新しく福祉科を加えた「登米総合産業高校」が開校しました。農業科、機械科、電気科、情報技術科、商業科、福祉科の6学科を設置する新しいタイプの高校です。

校訓は「高志」「挑戦」「創造」で、教育目標は「高い志を持って何事にも果敢に挑戦し、専門的な技能と豊かな人間性を身に付け、独創的な発想力で産業界をリードする人間を育成する」としています。

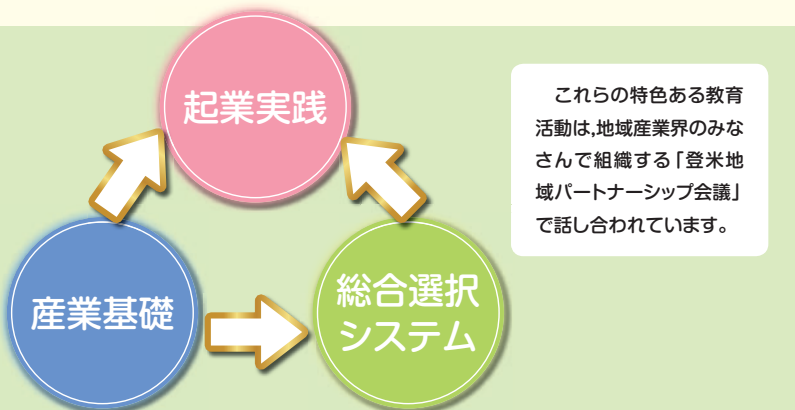


学校の特徴

【学科間連携・地域連携】

他の学科の基礎的な授業を受けたり、様々な業種の企業を見学するなどして、産業に関する視野を広げる「産業基礎」や自分の興味関心のある分野を選択して学ぶ「総合選択システム」などがあります。

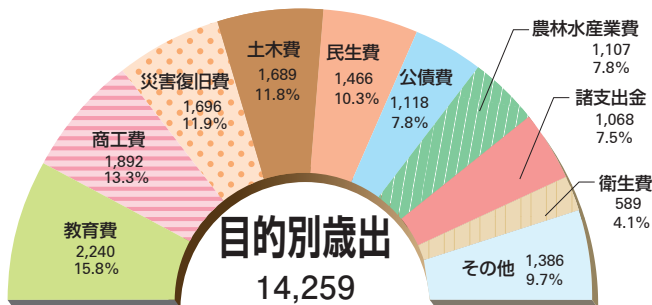
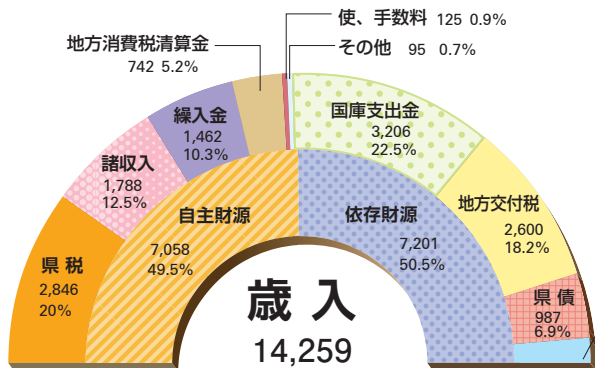
また、異なる学科の生徒同士でチームを組み、地域課題について研究する「起業実践」では、地域の方々にも指導していただきます。



平成27年度当初予算（一般会計）

※記者発表資料 / 附属資料 / 平成27年2月総務部財政科

単位：億円



※四捨五入のため内訳が合計と一致しない場合があります。

お問い合わせ

宮城県議会議員 わたなべ忠悦事務所
 所在地：〒987-0511 登米市迫町佐沼字大網 534
 TEL：0220-23-7757 FAX：0220-23-7838
 E-Mail：info@watanabe-chuuetu.jp
 オフィシャルウェブサイト <http://watanabe-chuuetu.jp>

渡辺忠悦 検索



近所にお越しの際は、どうぞお気軽にお立ち寄り下さい。どんな小さなことでもよろしいのでお話を聞かせて下さい。

